

平成30年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

1	事業報告書	P. 1
2	法人単位資金収支計算書	P. 19
3	法人単位事業活動計算書	P. 20
4	法人単位貸借対照表	P. 21
5	財産目録	P. 22
6	資金収支内訳表	P. 23
7	事業活動内訳表	P. 24
8	貸借対照内訳表	P. 25
9	事業区分資金収支内訳表	P. 26
10	事業区分事業活動内訳表	P. 27
11	事業区分貸借対照内訳表	P. 28
12	財務諸表に対する注記（法人全体）	P. 29
13	拠点区分資金収支計算書	P. 33
14	拠点区分事業活動計算書	P. 40
15	拠点区分貸借対照表	P. 49
16	財務諸表に対する注記（拠点区分）	P. 52
17	監査結果報告書	P. 61

# 平成30年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業報告書

本会は、事業計画及び予算に基づき、基本方針である「支え合う よりよい福祉のまちづくり」に向け、住民、行政、関係団体及び民間企業等の協力を得て各事業を展開してきたところである。

本会において行動指針となる第1次渋川市地域福祉活動計画に基づき、新たな事業の実施と継続的な事業の見直しを行い、計画的に事業の推進に努めた。

また、第1次渋川市地域福祉活動計画の評価、市民意識調査、福祉活動に関する関係者アンケート等を踏まえ、かつ、渋川市地域福祉計画と整合性を図りながら、令和元年度を初年度とする第2次渋川市地域福祉活動計画を策定した。

さらに、社会福祉法人制度改革において、地域における公益的な取り組みが責務化されたことを受け、社会福祉協議会本来の地域福祉の推進を目的とした事業を積極的に進め、地域共生社会の実現に向けた活動を行った。

## 1. 会務の運営

### (1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、民間企業、個人事業所及び社会福祉法人に対して賛助会員及び特別賛助会員として協力を得て、法人の基盤強化を図った。

会費区分	基本単価 (円)	件数	金額 (円)
普通会費	1世帯 500	23,920世帯	11,960,000
賛助会費	1口 1,000	1,065口	1,065,000
特別賛助会費	1口 3,000	897口	2,690,500
計			15,715,500

※社会福祉協議会の会費納付は任意のため基本単価によらない場合があります。

### (2) 理事会等の開催 (別紙 役員・評議員名簿のとおり)

#### ① 理事会の開催

開催年月日 出席者/定数	報告及び議決事項 □報告事項 ○議決事項
H30. 6. 6 10/10	<input type="checkbox"/> 第1次地域福祉活動計画の評価について <input type="checkbox"/> 指導監査の結果について <input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(平成29年度資金収支補正予算(第4号)について) <input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(平成30年度資金収支補正予算(第1号)について) <input type="checkbox"/> 評議員選任候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 理事候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 第三者委員の委嘱の同意について <input type="checkbox"/> 就業規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 平成29年度事業報告について <input type="checkbox"/> 平成29年度決算について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について

	○副会長の選定について
H30. 9. 28 11/15	<input type="checkbox"/> 高崎税務署による国税に関する税務調査結果について <input type="checkbox"/> 渋川市監査委員による財政的援助団体等監査結果について <input type="checkbox"/> 積立金の推移と今後の方策（平成30年度改訂版）について <input type="checkbox"/> 会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 前橋労働基準監督署による労働安全衛生に関する実地調査結果について <input type="checkbox"/> 臨時職員就業規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 経理規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 平成30年度資金収支補正予算(第2号)について <input type="checkbox"/> 評議員選任候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について
H30. 12. 14 14/15	<input type="checkbox"/> 給与規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 平成30年度資金収支補正予算(第3号)について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について
H31. 3. 20 9/13	<input type="checkbox"/> 第2次渋川市地域福祉活動計画の策定について <input type="checkbox"/> 業務継続計画（地震編）及び災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定について <input type="checkbox"/> 会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 顧問の委嘱の同意について <input type="checkbox"/> 理事候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 事務局長等の任免について <input type="checkbox"/> 経理規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 就業規程等の一部変更について <input type="checkbox"/> 表彰規程等の一部変更について <input type="checkbox"/> 平成30年度資金収支補正予算(第4号)について <input type="checkbox"/> 平成31年度事業計画について <input type="checkbox"/> 平成31年度予算について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について <input type="checkbox"/> 理事及び監事選任規程の一部変更について

## ②監査会の開催

開催年月日 出席者/定数	監 査 実 施 内 容
H30. 5. 25 3/ 3	○平成29年度の理事の職務の執行について (事業報告、計算関係書類及び財産目録の監査)

## ③評議員会の開催

開催年月日 出席者/定数	報 告 及 び 議 決 事 項 □報告事項 ○議決事項
H30. 6. 22 30/40	<input type="checkbox"/> 第1次地域福祉活動計画の評価について <input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(平成29年度資金収支補正予算(第4号)について) <input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(平成30年度資金収支補正予算(第1号)について) <input type="checkbox"/> 理事の選任について <input type="checkbox"/> 平成29年度事業報告について <input type="checkbox"/> 平成29年度決算について
H30. 10. 12 34/40	○平成30年度資金収支補正予算(第2号)について
H30. 12. 26 31/40	○平成30年度資金収支補正予算(第3号)について
H31. 3. 29	<input type="checkbox"/> 第2次渋川市地域福祉活動計画の策定について

30/40	<input type="checkbox"/> 業務継続計画（地震編）及び災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定について <input type="checkbox"/> 理事の選任について <input type="checkbox"/> 平成30年度資金収支補正予算（第4号）について <input type="checkbox"/> 平成31年度事業計画について <input type="checkbox"/> 平成31年度予算について
-------	--

#### ④評議員選任・解任委員会の開催

開催年月日 出席者/定数	議 題
H30. 6. 7 4/4	○評議員の選任について
H30. 10. 2 4/4	○評議員の選任について

#### ⑤正副会長会議の開催

開催年月日	会 議 内 容 等
H30. 5. 28	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
H30. 9. 21	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
H30. 12. 3	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
H31. 3. 11	○理事会及び評議員会に提案する議案等について

### (3) 社会福祉法人制度改革の推進

社会福祉法人の公益性・非営利性を確保する観点から、法人の経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化に取り組み、積立金に関し適正な整備を行った。

また、制度改正では、地域における公益的な取り組みが責務化されたことを受け、これまでの取り組みに加え、だれでも広場の運営の充実及びささえあい買い物事業の拡充に努めた。

#### (4) 関係機関等との連携

渋川市及び関係団体等が設置する委員会等に参画し、地域福祉を推進する社会福祉法人として意見を交わし連携に努めた。

また、渋川市社会福祉法人連絡会に参画し、社会福祉法人相互の連携強化と地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動ができるよう意見交換を重ねた。

#### (5) 労働安全衛生管理

職員の労働安全と健康を確保することを目的に安全衛生委員会を開催し、労働災害防止に向けた協議と健全な職場環境の整備、働き方改革に向けた規程の整備などを協議した。

ストレスチェックを実施し、職員個々に自らのメンタル状態の把握させ、ストレスへの対処方法等の案内を行った。

#### (6) 地域福祉活動計画の推進

##### ①第1次渋川市地域福祉活動計画の推進

平成26年度から平成30年度までの5年間を計画の実施期間とする最終年として、事業の検証と評価、見直しに取り組んだ。

- ・家族の記念日（平成26年4月から実施）

- ・地区社協担当職員の配置（平成26年4月から配置）
- ・あったらいいなBOX（平成27年9月から設置）
- ・お元気回覧板運動（平成27年12月から実施）
- ・子育て支援広場（平成28年6月1日から開所）
- ・住民参加型在宅福祉サービス（平成28年6月1日から実施）
- ・福祉のあし（平成28年10月1日から運行開始）
- ・在宅介護者への支援（平成30年11月9日実施）

## ②第2次渋川市地域福祉活動計画の策定

令和元年度を初年度する次期計画（第2次）を策定するため、社会福祉関係者、保健医療関係者、行政関係者等で構成された渋川市地域福祉活動計画策定委員会の答申を受け策定した。

- ・具体的施策25事業（うち新規6事業）

## (7)業務継続計画（地震編）の策定

被災した執務環境の中にあつて、限られた人員、不十分な執務環境の中で、本会機能と福祉サービスを最低限維持継続し、可能な限り円滑に継続していくための手順等を定めた業務継続計画（BCP）を策定した。

## (8)しぶかわ出前講座への協力

- ・渋川北群馬高齢期運動連絡会（参加者14人）9月8日

## (9)顕彰実績

全国社会福祉大会において、本会が実施している事業についての功績が認められ、社会福祉協議会優良活動表彰を授賞した。11月22日

## (10)災害支援

西日本を中心に北海道や中部地方を含む全国的に広い範囲で記録された、平成30年7月豪雨災害に伴い、関係機関と連携し職員派遣等被災地を支援した。

### 【職員派遣状況】

- ・三原市 8月2日～8日（三原市災害ボランティアセンター）1人
- ・広島市 8月30日～9月5日（広島市安芸区災害ボランティアセンター）1人
- ・坂町 9月11日～17日（坂町災害たすけあいセンター）1人

## 2. 地域福祉活動の推進

### (1)地区社会福祉協議会への支援

地区社会福祉協議会長会議を開催するとともに、それぞれの地域で独自の活動を計画し、住民主体の地域福祉活動が広がるよう支援した。

### 【地区社会福祉協議会長会議の開催状況】

開催年月日	会議内容等
H30. 7. 18	○各地区社協事業計画、予算について ○情報交換ほか
H31. 2. 23	○平成31年度地区社協交付金及び委託金について ○地区社協選出次期役員及び評議員について ○渋川市生活支援体制整備事業（地域助け合い活動）の進捗状況について

## (2) 地域福祉事業の運営

### ① 地域ふれあい活動事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等支援又は見守り活動を要する者を対象に地域ボランティアが中心となり、友愛訪問活動、配食サービス等を実施した。(年間211回、延べ9,457人)

- ・見直し会議の開催(出席者6人) 7月31日
- ・対象者調整会議の開催  
東部、西部、金島、豊秋地区(出席者63人) 3月7日  
伊香保地区(出席者13人) 3月13日  
古巻地区(出席者17人) 3月14日

### ② ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援した。(27グループ)

### ③ ふれあい・いきいきサロンの運営支援

- ・サロン・介護予防活動促進事業情報交換会の開催(計3回)

### ④ 在宅福祉移送サービス事業

運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。(利用者5人、運行回数31回、運転ボランティア10人)

### ⑤ 福祉機器貸出サービス事業

介護保険の給付対象とならない障害者等に対し、車いす、ギャッジベッド等を貸し出した。(長期車いす9回、短期車いす92回、ベッド11回)

### ⑥ 社会福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動援助と助成金を交付した。

- ・遺族会
- ・部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
- ・群馬県地域人権運動連合会渋川支部
- ・身体障害者福祉協会
- ・聴覚障害者福祉協会
- ・手をつなぐ育成会
- ・重度心身障害児(者)を守る親の会「ひまわりの会」
- ・北橋町心身障害児(者)父母の会
- ・10地区単位民生委員児童委員協議会
- ・ボランティア連絡協議会
- ・心身障害児者をもつ親の会つどい
- ・9地区社会福祉協議会

### ⑦ 公用車貸出事業

法人所有の車両を貸し出し、ふれあい・いきいきサロンの活動の場を拡げるための支援をするとともに、生活支援体制整備事業の担い手となるボランティア団体へ貸し出した。(貸出回数16回)

### ⑧ あったらしいなBOX

市内の交通機関、娯楽施設、公民館等16か所にレターボックスを設置することにより、市民の率直な意見や要望を収集し、第2次地域福祉活動計画策定の参考資料とした。

また、渋川市をはじめ関係機関へ参考意見として繋いだ。(意見数635件)

### ⑨ だれでも広場事業

子育て世代の交流の場の提供や、高齢者の生きがいがづくり及び健康の増進と若年層などのボランティアの参加をとおして住民同士の世代間交流を図ることを目的に屋内広場を運営した。全国から集まる寄付物品を活用する運営形態や、対象者を限定しない無料の屋内広場は全国的にも珍しく、市外、県外からも多くの利用があった。

また、高崎健康福祉大学をはじめ県内外の大学、社会福祉法人やNPO法人等による視察に対応するとともに、他社会福祉協議会からの要請により活動内容の講演を行うなど事業の周知に努めた。

【利用者数】

(日・人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	29	30	29	29	31	29	30	29	27	27	27	30	347
利用者数	2,970	2,761	3,948	4,576	5,409	4,413	3,470	2,800	3,789	2,647	2,891	4,894	44,568
1日平均	102.4	92.0	136.1	157.8	174.5	152.2	115.7	96.6	140.3	98.0	107.1	163.1	128.4

【イベント】

イベント名	開催期日	来場者数等
だれでも広場総選挙	平成30年 4月15日～6月1日	投票数 381票
二周年記念イベント	平成30年 6月14日	来場者数 592人
ハロウィンイベント	平成30年10月19日	来場者数 888人
クリスマスイベント	平成30年12月14日	来場者数 773人
SNS大感謝祭&福祉のあしDEだれでも広場	平成30年12月26日～翌年1月31日	参加者数 272人

⑩在宅介護者への支援

孤立しがちな在宅介護者のための仲間づくりや息抜き、介護相談等を行うための交流会を開催し、精神的な負担軽減を図った。

⑪福祉のあし事業

本会が運営する施設の利用促進を目的として、施設間を巡回する無料バスを運行し、高齢者等の外出を支援した。

【乗車人数】

(人)

停車場	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上地域福祉センター	43	26	20	42	28	19	31	31	25	18	21	22	326
金島駅	58	46	49	40	61	48	59	64	43	25	40	51	584
渋川老人福祉センター	27	24	16	25	34	23	30	20	10	15	16	32	272
渋川市社協本所	55	41	21	64	59	39	42	37	49	45	23	28	503
すこやかプラザ	18	15	13	24	33	9	18	15	25	9	17	11	207
子持老人福祉センター	9	7	7	12	24	11	3	11	6	4	10	7	111
ベイシア渋川こもち店	7	10	7	23	43	17	8	7	35	14	13	6	190
とりせん子持店	1	2	6	23	69	9	10	3	32	21	3	13	192
渋川医療センター	4	7	9	2	17	7	10	8	9	17	2	10	102
だれでも広場	51	38	17	71	91	34	35	29	53	32	23	34	508
ベイシア渋川こもち店	30	24	21	18	18	8	20	32	27	10	14	19	241
とりせん子持店	14	15	15	15	16	17	18	10	17	4	8	11	160
合計(人)	317	255	201	359	493	241	284	267	331	214	190	244	3,396
運行日数(日)	20	21	21	21	24	18	22	21	19	19	19	20	245
1日平均(人)	15.9	12.1	9.6	17.1	20.5	13.4	12.9	12.7	17.4	11.3	10.0	12.2	13.9

(参考) 平成29年度1日平均人数：11.0人

⑫買い物弱者支援事業

ささえあい買い物事業「あいのり」を実施し、高齢者の買い物支援と併せて利用者同士の交流を図った。

また、利用者負担金の減額を目的に一般協賛金を募った。(一般協賛 金数：12口)

さらに、前橋市社会福祉協議会をはじめとした県内5社会福祉協議会、静岡県内2社会福祉協議会、新潟・埼玉・群馬3県社協職員合同研修、群馬県及び静岡県内2自治体等による多くの視察への対応を行うとともに、群馬県及び群馬県社協、市町村社協等が実施する買い物弱者対策に関わる大会、研修会等の場での講演及び事例発表を行い、広く事業の周知に努めた。

【延べ利用者数】 (人)

実施地区	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
豊秋地区(平成30年4月開始)	12	11	11	12	9	16	19	19	19	18	19	18	183
古巻地区(平成30年4月開始)	18	23	26	25	27	26	27	30	21	24	26	26	299
金島地区(平成30年7月開始)	/	/	/	2	3	4	4	5	2	2	4	3	29
北橋地区(平成30年9月開始)	/	/	/	/	/	0	1	1	0	1	0	0	3
渋川地区(平成31年3月開始)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	18	18
合 計	30	34	37	39	39	46	51	55	42	45	49	65	532

(3) 日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)

基幹社協として、渋川地区広域圏に居住する認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的金銭管理などを支援した。

【利用者状況】 (件・人)

支 援 社協名	新規契約 件 数	新規契約件数内訳		契約終了 件 数	実利用者数	生活支援員	
		認知症高齢者	障害者			登録者	稼働者
渋 川 市	11	7	4	12	86	34	30
榛 東 村	1	0	1	2	8	3	2
吉 岡 町	6	1	5	2	17	6	6
計	18	8	10	16	111	43	38

【相談、契約件数】 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
事業 に 関 する 相 談	認知症 高齢者	10	24	9	20	7	16	18	19	22	19	24	16	204
	知 的 障 害 者	27	14	22	27	31	23	26	14	44	32	29	35	324
	精 神 障 害 者	51	57	61	46	43	45	54	35	44	44	40	33	553
その他 の相談	14	29	37	40	48	29	32	53	22	29	51	31	415	
計	102	124	129	133	129	113	130	121	132	124	144	115	1496	
契約件数	3	2	1	2	0	1	0	4	1	1	2	1	18	

#### (4) ボランティアセンター事業

- ① ボランティア相談（来所者3,362人、相談件数157件）
- ② ボランティア登録（個人57件、団体91件）
- ③ 福祉ニーズの把握調整、コーディネート（活動件数111件）
- ④ ボランティア育成支援

- ・ 講演会「生きがいづくりのためのボランティア活動」

- 講師 群馬県立女子大学 安保博史 氏

- （参加者75人） 3月9日

- ・ ボランティアはじめて講座（受講者13人） 3月1日

- ・ ボランティアスクール（受講者2人、協力者2人） 3月26日

#### ⑤ ボランティア活動情報の提供

- ・ 「ボランティア情報」の発行（4回）

- ・ 市関係課・関係機関との連携

- ・ しぶかわNPO・ボランティア支援センターとの連絡会議の開催

- ・ 小中学校福祉教育担当者会議の開催 8月6日

#### ⑥ ボランティア活動保険

ボランティア活動等の様々なリスクに備えるため、全国社会福祉協議会のボランティア活動保険窓口業務を行い、加入促進を図った。（加入者数1,790人）

#### ⑦ 福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供や講師の派遣調整等、高齢者疑似体験装具や車いすを貸し出し支援した。（コーディネート64件、職員派遣延べ41人）

#### ⑧ 災害ボランティア支援体制整備

渋川市総合防災訓練に参加し、災害ボランティアセンターの設置訓練をボランティア登録者の協力を得て実施した。11月11日

#### ⑨ 電話による訪問活動の実施

電話訪問ボランティアが、ひとり暮らし高齢者を対象に安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に、電話による訪問活動を行った。渋川、金島、古巻、豊秋、子持地区に加え、新たに小野上地区で事業を開始した。（延196日、利用者78人）

#### ⑩ お楽しみ倶楽部指導者養成研修の開催

各種講座やレクリエーションの指導者を養成し、閉じこもり防止や生きがいづくりを推進することを目的に実施した。

- ・ 講演会「ぐんぐん体操ワンポイントレッスン」

- 講師 パース大学 岡崎大資 氏

- （参加者73人） 1月26日

#### ⑪ 災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成

ボランティア活動による被災者、被災地の迅速な復旧支援が行えるよう、災害ボランティアセンターの運営等に係るマニュアルを作成した。

### 3. ふれあいのまちづくり事業

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力、交流を図りながら共助の気持ちをもって高齢者や障害者、児童等に対し地域ならではの福祉活動を展開し地域住民主体のまちづくりを推進した。

#### (1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行うとともに、ボランティアの養成等に努めた。

- ・社協支援ボランティアグループ会議の開催 4月17日
- ・ボランティアグループ情報交換会実施事業（27グループ）
- ・活動分野別ボランティアグループ活動育成事業（12グループ）

#### (2) 市民啓発推進事業

地域福祉推進のために、9地区社協に助成金を交付し活動を援助した。

### 4. 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

#### (1) 共同募金会渋川市支会関連業務

共同募金会渋川市支会の事務移管に伴い、民間社会福祉施設等からの地域配分申請を受け、適切な配分が行えるよう配分委員会において審査し配分決定した。

また、火災によって被害を受けた罹災者へ小災害見舞金を贈った。（全焼10件）

#### (2) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進した。

##### ① 一般募金地域配分

- ・社会福祉活動推進事業助成金交付（実施地区77自治会、参加者延べ10,495人）
- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（58サロン）

##### ② 地域歳末たすけあい募金配分

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業（自治会87団体、ボランティア25団体、福祉施設24施設、地区社協等5団体）
- ・福祉学習支援事業（23小中学校）
- ・世代間交流事業助成事業（9地区社協）
- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（55サロン）
- ・生活支援体制整備事業協議体助成（2団体）

#### (3) 災害支援のため義援金を募り、中央共同募金会を介して被災地へ送った。

- ・大阪北部地震災害義援金 22,656円
- ・7月豪雨災害義援金 16,016円
- ・北海道胆振東部地震災害義援金 13,359円

### 5. 受託事業の運営（福祉事業）

#### (1) 地域福祉事業

##### ① 生活支援体制整備事業

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市内9地区をそれぞれ活動範囲とする第2層協議体の運営補助、社会資源の開発等に取り組んだ。

また、毎月開催される生活支援コーディネーター会議に出席し、第2層生活支援コーディネーターと中央地域包括支援センターに籍を置く、第1層生活支援コーディネーター等との情報共有を図った。

【各第2層協議体別活動状況】

地区	設置日	構成員	協議体名称(上段)と活動内容等(下段)
渋川	平成30年2月9日	19人	・渋川えがおの会 ・活動周知及び地域課題について検討
金島	平成30年1月31日	19人	・金島たすけあい「なごみの会」 ・高齢者の困りごとについて情報共有
古巻	平成30年4月25日	17人	・古巻地域助け合い活動推進協議体 ・高齢者のごみ出し支援について検討
豊秋	平成30年3月7日	21人	・豊秋助け合い協議体 ・地域資源について情報共有
伊香保	平成30年3月16日	18人	・伊香保もみじの会 ・高齢者の困りごとについて検討
小野上	平成29年3月16日	15人	・おのがみ助け合いの会 つくしんぼ ・買い物支援の実施、通院等支援策の検討
子持	平成29年3月21日	15人	・こもち結っこの会 ・高齢者のごみ出しについて情報発信、地域課題について情報共有
赤城	平成29年7月26日	22人	・赤城絆の会 ・福祉サービスについて情報共有、高齢者の困りごとに係る調査の実施、公共相談窓口一覧の検討
北橋	平成29年5月22日	21人	・たちばな支援の会 ・居場所等地域資源について情報共有

②総合相談事業

心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談を行うため相談所を開設し、各相談員が日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言等を行った。

法律相談は、本所で28回、5支所で8回。

心配ごと相談、登記・法律相談、高齢者・障害者の権利擁護相談は本所に開設した。

【相談実績】

(人・日・件)

区分	相談員人数	開設日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3	12	25	
法律相談	弁護士 44	36	205	憲法記念法律相談(弁護士2人) 法の日記念法律相談(弁護士2人)
登記・法律相談	司法書士 12	12	28	
高齢者・障害者の権利擁護相談	司法書士 1 社会福祉士 1	6	2	

③手話講習会事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のため手話講習会を開催した。

## 【講習会実施状況】

(回・人)

講座区分	講義日時	講義回数	修了者数等
入門課程	平成30年5月10日～10月18日 毎週木曜日 19時～21時	23	22 (申込者 26)
基礎課程	平成30年5月11日～11月9日 毎週木曜日 13時半～15時半	26	4 (申込者 6)
手話通訳者養成 フォローアップ課程	平成30年12月17日～平成31年3月4日 隔週月曜日 13時半～15時半	6	9

## ④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の登録ボランティアによる、市内の高齢者福祉施設等及び渋川市が主催又は共催する事業におけるボランティア活動に対し、1時間1ポイント(100円相当、年間60ポイント上限)を交付することで、ボランティア活動の普及、担い手の介護予防、市民による地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。(登録ボランティア195人、登録施設数42施設、ポイント転換107人)

## ⑤介護予防活動促進事業

介護予防活動を行う団体に対し、年度内活動回数に応じ、介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定し、補助金の交付その他必要な支援を行った。高齢者による社会参加、社会貢献活動を通じて、高齢者自身の介護予防と生きがいづくりを促進するとともに、高齢者の居住地域での居場所づくりを推進した。(介護予防ステーション13団体、介護予防ミニステーション52団体)

## (2)老人福祉事業

## ①敬老会事業

高齢者を対象に長年にわたる地域への貢献に対して、敬意を表す敬祝事業を地区社協に委託し実施した。

## 【地区別実施状況】

地区区分	実施日(実施場所)	実施内容
渋川	6月24日～10月14日 各自治会館等	自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり会食会やアトラクションの披露
金島	5月20日 金島ふれあいセンター	72歳以上を対象とし、75歳以上を招待 72歳から75歳未満へ記念品(カステラ)のみ贈呈
古巻	9月17日 有馬会館 10月7日 八木原会館 9月17日 半田自治会館	各分会とも、該当者を招待し式典を開催 ボランティア、自治会、保育園、有成会等各種団体の協力のもとアトラクションを披露
豊秋	5月17日 ホワイトパーク	該当者全員に記念品を贈呈 希望者を招待し、小学校児童の作文発表やアトラクションの披露
伊香保	6月20日 伊香保体育館	75歳以上を対象に式典招待及び記念品を贈呈 80歳、90歳へ記念品の他に花束を贈呈 伊香保保育園児の歌や楽器演奏、えがおおとどけ隊による歌や演舞の披露
小野上	9月8日 小野上地域福祉センター	最高齢、各慶祝該当者へ慶祝状・記念品を贈呈 フラダンス、日本舞踊、ミニコンサート、コーラスの披露

子持	10月13日 子持社会体育館 アリーナ	式典にて金婚慶祝状の贈呈 こもち幼稚園児による遊戯、えがおおとどけ隊歌謡ショー、劇団「未来」の人情劇、おたのしみ抽選会、こもち幼稚園児の絵画展の披露
赤城	10月5日 赤城スポーツセンター アリーナ	金婚慶祝状の贈呈 ひばり保育園児による体操と太鼓、赤城幼稚園児による遊戯と歌、市老連赤城支部女性部による踊りの披露、ずう〜っと食べ体操を実施 ポップス尺八「昌平&すみれ」の演奏とえがおおとどけ隊による歌や演舞の披露
北橋	9月1日 北橋ふれあいセンター ホール	喜寿、金婚、長年苦労者該当者に表彰状を贈呈 演歌歌手による歌謡ショー（長保有紀、こおり健太）鑑賞

## ②生活支援ホームヘルプサービス事業（平成30年9月30日付廃止）

要介護認定において、自立と判定された人を対象に、家事援助中心のサービスを提供した。

本事業の利用者は、介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）への移行が行われ、4月現在の利用者17人のうち、渋川市社協ヘルパーステーションが行う総合事業サービスへの移行者が7人、他法人の事業所への移行者が7人、その他3人であった。

### 【利用の状況】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	17	16	16	16	14	11	/	/	/	/	/	/	90
派遣回数	91	95	98	90	82	54	/	/	/	/	/	/	510
派遣時間	109	112	119	106	100	65	/	/	/	/	/	/	611

## ③福祉車両貸出事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買い物、理髪や墓参などの外出を支援した。

### 【貸出状況】

(回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	14	12	13	14	12	14	21	10	17	9	18	11	165

## 6. 受託事業の運営（指定管理施設の管理運営）

### (1) 老人福祉センター運営事業

老人福祉の増進を図るため、レクリエーション、集会のための施設の提供、その他各種相談、教養を高める事業の開催及び健康の増進に関する指導等を行い、地域の特色を生かした管理運営を行った。

### 【利用の状況】

(日・人)

施設の区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
渋川	開所日数	26	23	26	25	26	24	25	24	24	23	23	26	295
	利用者数	3,589	2,392	2,837	2,714	2,899	2,700	2,844	2,775	2,593	2,577	2,588	2,883	33,391

渋川	1日平均	138.0	104.0	109.1	108.6	111.5	112.5	113.8	115.6	108.0	112.0	112.5	110.9	113.2
	送迎人数	513	251	222	247	185	252	243	200	242	343	172	241	3,111
小野上	開所日数	20	19	22	21	21	18	21	20	18	19	19	21	239
	利用者数	1,158	1,128	1,180	1,092	888	855	1,158	970	721	839	796	982	11,767
	1日平均	57.9	59.4	53.6	52.0	42.3	47.5	55.1	48.5	40.1	44.2	41.9	46.8	49.2
	送迎人数	288	250	295	335	263	282	337	338	281	213	233	239	3,354
子持	開所日数	25	24	26	25	26	23	26	24	22	22	25	25	293
	利用者数	2,389	2,292	2,476	2,363	2,338	2,389	2,540	2,248	2,226	2,190	2,503	2,477	28,431
	1日平均	95.6	95.5	95.2	94.5	89.9	103.9	97.7	93.7	101.2	99.5	100.1	99.1	97.0
	送迎人数	678	618	700	574	605	555	704	650	596	498	594	643	7,415

## (2) 小野上高齢者生活福祉センター運営事業

(※平成30年度における利用実績なし)

## (3) 子持高齢者能力活用センター運営事業

高齢者の社会参加及び生きがいを推進するセンターの管理運営を行った。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	234	179	467	240	278	194	281	225	192	139	221	215	2,865

## (4) 子持福祉会館運営事業

地域福祉コミュニティ活動、福祉教育、ボランティア活動、地区社協及び各種福祉団体活動を推進するため、会館の管理運営を行った。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	469	290	285	317	167	270	199	193	126	236	241	285	3,078

## 7. 介護保険事業等の経営

### (1) 居宅介護支援事業

介護支援専門員が要介護認定を受けた人を対象に、本人又は家族の希望に基づいた居宅サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。

【プラン作成状況】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ケアプラン作成数	要支援	24	23	22	23	23	20	19	19	20	20	20	253
	要介護	105	101	102	100	94	98	97	100	98	99	104	1,205
認定調査受託	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	10

## (2) 訪問介護事業

ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を把握し、自立を目標とした訪問介護計画に沿った身体介護等の介護サービスを提供した。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく訪問介護】(人・回・時間)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	262	264	263	265	257	258	271	265	268	261	269	269	3,172
サービス提供回数	2,996	3,101	3,049	3,053	2,835	2,772	3,087	3,035	2,930	2,762	2,699	2,854	35,173
サービス提供時間	3,049	3,158	3,113	3,134	2,954	2,938	3,239	3,144	2,982	2,814	2,753	2,921	36,204

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

(人・回・時間)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	23	24	22	23	24	26	27	27	24	22	19	23	284
サービス提供回数	473	550	543	666	733	688	801	775	780	667	555	658	7,889
サービス提供時間	461	432	447	682	583	578	632	598	608	548	453	545	6,572

## (3) 通所介護事業

デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行い、心身機能の維持と家族の介護支援を図った。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく通所介護】(日・人・回)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上	開所日数	25	27	26	26	27	25	27	26	26	24	24	26	309
	利用者数	66	64	61	62	64	66	68	65	60	60	61	61	758
	利用回数	706	710	643	628	698	682	743	663	627	590	610	683	7,983
	1日平均利用者数	28.2	26.3	24.7	24.2	25.9	27.3	27.5	25.5	24.1	24.6	25.4	26.3	25.8
子持	開所日数	25	27	26	26	27	25	27	26	26	24	24	26	309
	利用者数	71	76	72	72	68	66	69	69	71	65	70	73	842
	利用回数	670	738	705	714	713	646	695	685	658	571	625	703	8,123
	1日平均利用者数	26.8	27.3	27.1	27.5	26.4	25.8	25.7	26.3	25.3	23.8	26.0	27.0	26.2

## 8. 善意銀行の運営

### ① 善意銀行運営事業

善意銀行の適正な運営を図るため、善意銀行運営委員会を開催し、配分状況及び新年度の配分計画について審議した。2月26日

### ② 善意銀行預託、配分事業

個人及び団体等から金品等の善意に基づく預託を受け、社会福祉事業の用に配分した。  
[預託]

- ・団体及び篤志家からの寄附金を受けた。(30件)
- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄附を受けた。(51件)

[配分]

- ・火災見舞金を被災者に贈った。(11件)
- ・生活保護の高校進学者世帯に入学支度金を助成した。(3世帯)
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成した。(8団体)
- ・ふれあいサロン実施団体に助成した。(7サロン、うち新規6サロン)
- ・本所にタオル、紙おむつの無料配布コーナーを設け、有効活用を図った。(163人、246袋)

③ボランティアの日事業

福祉活動やボランティア活動の啓発を目的に、渋川ロータリークラブと共催し、福祉施設やボランティア等の協力を得て渋川市民会館において実施した。

(来場者約1,000人、協力者641人) 8月26日

9. 福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

生活に不安を抱えた世帯に対し、相談援助と必要な資金の貸し付けを行い、自立に向け支援した。

渋川市生活保護担当課と連携し、資産価値のある住宅用不動産を所有する要保護の高齢者世帯に対して要保護世帯向け不動産担保型資金の継続貸付を行った。

滞納がある借受人及び連帯保証人に対し、民生委員児童委員又は県社協と協力し返済指導にあたった。(23回)

【生活福祉資金貸付相談件数】

(件)

区分	月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	7	9	14	16	7	14	6	8	6	9	11	4	111

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、帰郷旅費を貸し付けた。(17件)

(3) 生活困窮者自立支援相談窓口との連携

渋川市生活困窮者自立支援窓口と連携し、失業者世帯へ必要な貸付資金の相談援助を行った。

10. 役職員の資質向上

① 役員等の研修等

役員等を対象としたセミナーや研修会へ参加し、法人運営の強化を図った。

- ・福祉サービス苦情解決セミナーへ参加 9月18日
- ・市町村社協会長セミナーへ参加 9月26日
- ・社会福祉法人役員等研修会 12月13日
- ・市町村社協トップセミナーへ参加 2月13日
- ・群馬県心配ごと相談所中央センター出張研修会の開催 2月14日

② 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るための研修会開催と参加、職員相互による内部研修の実施、職

員の資格取得に対する支援等を行った。

また、専門性を高めるため、知識と技能の維持向上に努めた。

[開催実施]

- ・個人情報保護研修会
- ・渋川市社協ヘルパーステーション事業所研修（年15回、個人情報、虐待防止、介護技術事務、接遇等）
- ・デイサービス職員合同研修会の開催（年2回）

[参加]

- ・群馬県介護支援専門員連絡協議会各種研修会
- ・群馬県老人福祉施設連絡協議会各種研修会
- ・群馬県内社協職員連絡協議会の各種研修会
- ・群馬県社会福祉協議会の各種研修会
- ・会計実務講座
- ・社会福祉士実習指導者講習会
- ・ボランティアコーディネーター研修会
- ・災害ボランティアセンター設置運営研修会
- ・関東ブロック社協職員合同研究協議会(山梨県)
- ・生活支援コーディネーター研修会
- ・法人後見専門員養成研修会
- ・成年後見制度利用促進に向けた市町村研修会

## 1 1. 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行(6回)とホームページを積極的に活用し、イベント情報、研修会の案内等福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図るとともに、事業運営の透明性の確保に取り組んだ。

また、機関紙の発行にあたり有料広告掲載による財源確保に努めた。

渋川市社会福祉協議会役員・評議員名簿 (平成31年3月31日現在)

## 1. 役員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
会長	大澤 歳男	学識経験者	理事	諸田 尚三	市保健福祉部長
副会長	小澤 義孝	民生児童委員協議会	理事	五味 義雄	福祉関係団体
副会長	山田 均	地区社会福祉協議会	理事	萩原 勢津子	福祉関係団体
常務理事	佐久間 功	学識経験者	理事	押江 貴代美	ボランティア団体
理事	萩原 進	地区社会福祉協議会	理事	高橋 健	学識経験者
理事	平方 敏治	地区社会福祉協議会	理事	福岡 聡	社会福祉施設設役職員
理事	須田 孝	自治会連合会	監事	田中 賢治	自治会連合会
理事	安カ川 信之	市議会	監事	石北 智子	民生児童委員協議会
理事	高橋 秀和	教育委員	監事	富澤 孝明	学識経験者

## 2. 評議員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
評議員	宮嶋 國利	地区社会福祉協議会	評議員	藤木 信二郎	民生児童委員協議会
評議員	原田 孝志	地区社会福祉協議会	評議員	小林 敏男	社会福祉団体
評議員	吉岡 實	地区社会福祉協議会	評議員	中澤 広行	社会福祉団体
評議員	新井 正喜	地区社会福祉協議会	評議員	田邊 寛治	社会福祉団体
評議員	佐藤 富士雄	地区社会福祉協議会	評議員	青木 マサエ	社会福祉団体
評議員	永井 甲子郎	地区社会福祉協議会	評議員	川崎 均	社会福祉団体
評議員	中澤 康光	自治会連合会	評議員	中村 昭典	社会福祉団体
評議員	原崎 三千久	自治会連合会	評議員	佐藤 裕子	社会福祉団体
評議員	角田 雅保	自治会連合会	評議員	佐藤 千寿子	社会教育団体
評議員	萩原 勇	自治会連合会	評議員	和田 日登美	社会教育団体
評議員	狩野 隆義	自治会連合会	評議員	狩野 俊輔	社会教育団体
評議員	爲谷 賢司	自治会連合会	評議員	川島 理	保健・医療関係団体
評議員	松岡 久枝	民生児童委員協議会	評議員	吉沢 稔夫	環境美化団体
評議員	萩原 美男	民生児童委員協議会	評議員	笹渕 和子	ボランティア団体
評議員	田中 睦夫	民生児童委員協議会	評議員	村上 忠明	社会福祉施設
評議員	森田 一男	民生児童委員協議会	評議員	萩原 一夫	農林関係団体
評議員	萩原 勉	民生児童委員協議会	評議員	登坂 建一	商工関係団体
評議員	佐藤 進	民生児童委員協議会	評議員	永井 涉	労働団体
評議員	高橋 登美子	民生児童委員協議会	評議員	平形 寿善	渋川みどりロータリークラブ
評議員	渡辺 明人	民生児童委員協議会	評議員	新井 敬一	渋川ライオンズクラブ



### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	会費収入	15,689,000	15,715,500	△26,500	
		寄附金収入	2,330,000	1,972,229	357,771	
		経常経費補助金収入	184,595,000	183,465,914	1,129,086	
		助成金収入	222,000	217,875	4,125	
		受託金収入	136,797,000	129,413,914	7,383,086	
		事業収入	3,009,000	3,112,196	△103,196	
		負担金収入	33,263,000	32,060,570	1,202,430	
		介護保険事業収入	297,872,000	296,548,253	1,323,747	
		障害福祉サービス等事業収入	20,353,000	19,520,135	832,865	
		受取利息配当金収入	8,000	2,493	5,507	
		その他の収入	25,178,000	24,792,028	385,972	
		事業活動収入計(1)	719,316,000	706,821,107	12,494,893	
		支	人件費支出	602,819,000	589,604,140	13,214,860
			事業費支出	112,127,000	103,128,170	8,998,830
		事務費支出	43,038,000	35,294,545	7,743,455	
		助成金支出	30,260,000	26,797,377	3,462,623	
		負担金支出	2,847,000	2,833,080	13,920	
		その他の支出	1,436,000	999,617	436,383	
		事業活動支出計(2)	792,527,000	758,656,929	33,870,071	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△73,211,000	△51,835,822	△21,375,178	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支	固定資産取得支出	238,000	178,000	60,000	
		施設整備等支出計(5)	238,000	178,000	60,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△238,000	△178,000	△60,000	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	216,016,000	215,954,798	61,202	
		その他の活動による収入	51,534,000	51,475,060	58,940	
		その他の活動による収入計(7)	267,550,000	267,429,858	120,142	
	支	積立資産支出	210,472,000	210,210,719	261,281	
		その他の活動による支出	16,845,000	16,394,510	450,490	
		その他の活動支出計(8)	227,317,000	226,605,229	711,771	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,233,000	40,824,629	△591,629	
		予備費支出(10)	6,830,000	—	5,828,000	
		△1,002,000				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△39,044,000	△11,189,193	△27,854,807	
		前期末支払資金残高(12)	39,044,000	234,928,233	△195,884,233	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		223,739,040	△223,739,040	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	15,715,500	15,904,500	△189,000	
		分担金収益		40,917,000	△40,917,000	
		寄附金収益	1,972,229	2,312,244	△340,015	
		経常経費補助金収益	183,465,914	162,921,392	20,544,522	
		助成金収益	217,875	76,500	141,375	
		受託金収益	129,413,914	140,271,242	△10,857,328	
		事業収益	3,112,196	2,714,178	398,018	
		負担金収益	32,060,570	31,332,209	728,361	
		介護保険事業収益	296,548,253	315,129,621	△18,581,368	
		障害福祉サービス等事業収益	19,520,135	16,139,889	3,380,246	
		その他の収益	23,177,875	5,077,999	18,099,876	
		サービス活動収益計(1)	705,204,461	732,796,774	△27,592,313	
		費 用	人件費	564,060,283	542,749,475	21,310,808
			事業費	103,128,170	109,594,454	△6,466,284
	事務費		35,294,545	34,424,799	869,746	
	分担金費用			40,917,000	△40,917,000	
	助成金費用		26,797,377	26,954,167	△156,790	
負担金費用	2,833,080		2,655,700	177,380		
減価償却費	3,927,519		5,540,321	△1,612,802		
その他の費用	121,380		25,390	95,990		
サービス活動費用計(2)	736,162,354		762,861,306	△26,698,952		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△30,957,893	△30,064,532	△893,361		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	2,493	2,343	150	
		その他のサービス活動外収益	1,614,153	1,979,152	△364,999	
		サービス活動外収益計(4)	1,616,646	1,981,495	△364,849	
	費 用	その他のサービス活動外費用	844,679	1,246,459	△401,780	
		サービス活動外費用計(5)	844,679	1,246,459	△401,780	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		771,967	735,036	36,931		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△30,185,926	△29,329,496	△856,430		
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)				
		固定資産売却損・処分損	28,778	2	28,776	
	費 用	特別費用計(9)	28,778	2	28,776	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△28,778	△2	△28,776	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△30,214,704	△29,329,498	△885,206		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		184,098,289	171,735,215	12,363,074	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		153,883,585	142,405,717	11,477,868	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)		215,954,798	44,221,854	171,732,944	
	その他の積立金積立額(17)		210,210,719	2,529,282	207,681,437	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		159,627,664	184,098,289	△24,470,625	



# 財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	192,057
預貯金	群馬銀行渋川支店他	—	運転資金として	—	—	224,058,507
事業未収金		—	介護給付費等	—	—	121,453,417
商品・製品		—	売店商品	—	—	154,938
立替金		—		—	—	23,190
前払金		—		—	—	164,020
<b>流動資産合計</b>						<b>346,046,129</b>
<b>2 固定資産</b>						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行渋川支店	—		—	—	6,000,000
<b>基本財産合計</b>						<b>6,000,000</b>
(2) その他の固定資産						
建物		—	プレハブ倉庫・簡易物置等	3,488,372	2,469,751	1,018,621
機械及び装置		—	自動ドア	241,500	155,526	85,974
車輜運搬具		—	特殊浴槽 等	10,416,213	9,230,142	1,186,071
器具及び備品	日産キャラバン他26台	—	プロジェクトター・耐火金庫 等	47,646,609	47,646,582	27
権利		—	電話加入権	23,563,270	19,522,380	4,040,890
ソフトウェア		—	就業管理システム	824,320	—	824,320
退職手当積立基金預け金		—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	172,494	172,494	—
基金積立資産		—		—	—	156,588,030
その他の積立資産		—		—	—	12,128,000
<b>その他の固定資産合計</b>						<b>304,209,405</b>
<b>固定資産合計</b>						<b>480,081,338</b>
<b>資産合計</b>						<b>486,081,338</b>
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分人件費・消耗品等取引業者	—		—	—	111,390,238
預り金	ボランティア保険料、健診助成金	—		—	—	592,605
職員預り金		—		—	—	2,261,608
賞与引当金		—		—	—	21,562,378
未返還金	受託料、指定管理料	—		—	—	7,907,700
<b>流動負債合計</b>						<b>143,714,529</b>
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	206,447,869
<b>固定負債合計</b>						<b>206,447,869</b>
<b>負債合計</b>						<b>350,162,398</b>
<b>差引純資産</b>						<b>481,965,069</b>

### 資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	15,715,500		15,715,500		15,715,500
	寄附金収入	1,972,229		1,972,229		1,972,229
	経常経費補助金収入	183,465,914		183,465,914		183,465,914
	助成金収入	217,875		217,875		217,875
	受託金収入	121,877,383	7,536,531	129,413,914		129,413,914
	事業収入	2,605,558	506,638	3,112,196		3,112,196
	負担金収入	32,060,570		32,060,570		32,060,570
	介護保険事業収入	296,548,253		296,548,253		296,548,253
	障害福祉サービス等事業収入	19,520,135		19,520,135		19,520,135
	受取利息配当金収入	2,414	79	2,493		2,493
	その他の収入	24,792,028		24,792,028		24,792,028
	事業活動収入計(1)	698,777,859	8,043,248	706,821,107		706,821,107
	支出					
	人件費支出	576,980,934	12,623,206	589,604,140		589,604,140
	事業費支出	98,575,414	4,552,756	103,128,170		103,128,170
	事務費支出	34,445,480	849,065	35,294,545		35,294,545
助成金支出	26,797,377		26,797,377		26,797,377	
負担金支出	2,833,080		2,833,080		2,833,080	
その他の支出	999,617		999,617		999,617	
事業活動支出計(2)	740,631,902	18,025,027	758,656,929		758,656,929	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△41,854,043	△9,981,779	△51,835,822		△51,835,822	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
固定資産取得支出	178,000		178,000		178,000	
施設整備等支出計(5)	178,000		178,000		178,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△178,000		△178,000		△178,000	
その他の活動による収支						
収入						
積立資産取崩収入	215,954,798		215,954,798		215,954,798	
事業区分間繰入金収入	804,513	10,786,292	11,590,805	△11,590,805		
その他の活動による収入	51,475,060		51,475,060		51,475,060	
その他の活動による収入計(7)	268,234,371	10,786,292	279,020,663	△11,590,805	267,429,858	
支出						
積立資産支出	210,210,719		210,210,719		210,210,719	
事業区分間繰入金支出	10,786,292	804,513	11,590,805	△11,590,805		
その他の活動による支出	16,394,510		16,394,510		16,394,510	
その他の活動支出計(8)	237,391,521	804,513	238,196,034	△11,590,805	226,605,229	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,842,850	9,981,779	40,824,629		40,824,629	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△11,189,193		△11,189,193		△11,189,193	
前期末支払資金残高(11)	234,125,457	802,776	234,928,233		234,928,233	
当期末支払資金残高(10)+(11)	222,936,264	802,776	223,739,040		223,739,040	

### 事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計			
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,715,500		15,715,500		15,715,500		
		寄附金収益	1,972,229		1,972,229		1,972,229		
		経常経費補助金収益	183,465,914		183,465,914		183,465,914		
		助成金収益	217,875		217,875		217,875		
		受託金収益	121,877,383	7,536,531	129,413,914		129,413,914		
		事業収益	2,605,558	506,638	3,112,196		3,112,196		
		負担金収益	32,060,570		32,060,570		32,060,570		
		介護保険事業収益	296,548,253		296,548,253		296,548,253		
		障害福祉サービス等事業収益	19,520,135		19,520,135		19,520,135		
		その他の収益	23,177,875		23,177,875		23,177,875		
		サービス活動収益計(1)	697,161,292	8,043,169	705,204,461		705,204,461		
		サービス活動増減の部	費用	人件費	550,655,696	13,404,587	564,060,283		564,060,283
				事業費	98,575,414	4,552,756	103,128,170		103,128,170
事務費	34,445,480			849,065	35,294,545		35,294,545		
助成金費用	26,797,377				26,797,377		26,797,377		
負担金費用	2,833,080				2,833,080		2,833,080		
減価償却費	3,927,519				3,927,519		3,927,519		
その他の費用	121,380				121,380		121,380		
サービス活動費用計(2)	717,355,946			18,806,408	736,162,354		736,162,354		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,194,654			△10,763,239	△30,957,893		△30,957,893		
サービス活動外増減の部	収益			受取利息配当金収益	2,414	79	2,493		2,493
		その他のサービス活動外収益	1,614,153		1,614,153		1,614,153		
		サービス活動外収益計(4)	1,616,567	79	1,616,646		1,616,646		
		費用	その他のサービス活動外費用	844,679		844,679		844,679	
			サービス活動外費用計(5)	844,679		844,679		844,679	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	771,888	79	771,967		771,967	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△19,422,766	△10,763,160	△30,185,926		△30,185,926			
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	804,513	10,786,292	11,590,805	△11,590,805			
		特別収益計(8)	804,513	10,786,292	11,590,805	△11,590,805			
		費用	固定資産売却損・処分損	28,778		28,778		28,778	
			事業区分間繰入金費用	10,786,292	804,513	11,590,805	△11,590,805		
			特別費用計(9)	10,815,070	804,513	11,619,583	△11,590,805	28,778	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,010,557	9,981,779	△28,778		△28,778		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△29,433,323	△781,381	△30,214,704		△30,214,704			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		183,295,513	802,776	184,098,289		184,098,289		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		153,862,190	21,395	153,883,585		153,883,585		
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額(15)								
	その他の積立金取崩額(16)		215,954,798		215,954,798		215,954,798		
	その他の積立金積立額(17)		210,210,719		210,210,719		210,210,719		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		159,606,269	21,395	159,627,664		159,627,664		

### 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	343804144	2241985	346046129		346046129
現金	190257	1800	192057		192057
預貯金	221858422	2200085	224058507		224058507
事業未収金	121413317	40100	121453417		121453417
商品・製品	154938		154938		154938
立替金	23190		23190		23190
前払金	164020		164020		164020
固定資産	486081338		486081338		486081338
基本財産	6000000		6000000		6000000
定期預金	6000000		6000000		6000000
その他の固定資産	480081338		480081338		480081338
建物	1018621		1018621		1018621
建物附属設備	85974		85974		85974
機械及び装置	1186071		1186071		1186071
車輛運搬具	27		27		27
器具及び備品	4040890		4040890		4040890
権利	824320		824320		824320
退職手当積立基金預け金	156588030		156588030		156588030
基金積立資産	12128000		12128000		12128000
その他の積立資産	304209405		304209405		304209405
資産の部合計	829885482	2241985	832127467		832127467
流動負債	141493939	2220590	143714529		143714529
事業未払金	110204498	1185740	111390238		111390238
預り金	592605		592605		592605
職員預り金	2261608		2261608		2261608
賞与引当金	20780997	781381	21562378		21562378
未返還金	7654231	253469	7907700		7907700
固定負債	206447869		206447869		206447869
退職給付引当金	206447869		206447869		206447869
負債の部合計	347941808	2220590	350162398		350162398
基本金	6000000		6000000		6000000
基本金	6000000		6000000		6000000
基金	12128000		12128000		12128000
地域福祉活動基金	12128000		12128000		12128000
その他の積立金	304209405		304209405		304209405
市社協退職共済積立金	11078469		11078469		11078469
運営資金積立金	207333936		207333936		207333936
備品等購入積立金	85797000		85797000		85797000
次期繰越活動増減差額	159606269	21395	159627664		159627664
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	△29433323	△781381	△30214704		△30214704
純資産の部合計	481943674	21395	481965069		481965069
負債及び純資産の部合計	829885482	2241985	832127467		832127467

### 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
事業活動による収支	収入				
	会費収入	15,715,500		15,715,500	15,715,500
	寄附金収入	1,972,229		1,972,229	1,972,229
	経常経費補助金収入	183,465,914		183,465,914	183,465,914
	助成金収入	217,875		217,875	217,875
	受託金収入	119,460,081	2,417,302	121,877,383	121,877,383
	事業収入	2,605,558		2,605,558	2,605,558
	負担金収入	32,060,570		32,060,570	32,060,570
	介護保険事業収入		296,548,253	296,548,253	296,548,253
	障害福祉サービス等事業収入		19,520,135	19,520,135	19,520,135
	受取利息配当金収入	1,789	625	2,414	2,414
	その他の収入	24,677,114	114,914	24,792,028	24,792,028
	事業活動収入計(1)	380,176,830	318,601,229	698,777,859	698,777,859
	支出				
人件費支出	313,130,536	263,850,398	576,980,934	576,980,934	
事業費支出	73,706,125	24,869,289	98,575,414	98,575,414	
事務費支出	27,828,884	6,616,596	34,445,480	34,445,480	
助成金支出	26,797,377		26,797,377	26,797,377	
負担金支出	2,833,080		2,833,080	2,833,080	
その他の支出	999,617		999,617	999,617	
事業活動支出計(2)	445,295,619	295,336,283	740,631,902	740,631,902	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△65,118,989	23,264,946	△41,854,043	△41,854,043	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	178,000		178,000	178,000
支出					
施設整備等支出計(5)	178,000		178,000	178,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△178,000		△178,000	△178,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	31,432,781	184,522,017	215,954,798	215,954,798
	事業区分間繰入金収入	804,513		804,513	804,513
	拠点区分間繰入金収入	135,477,706	26,976,953	162,454,659	△162,454,659
	その他の活動による収入	51,475,060		51,475,060	51,475,060
	その他の活動による収入計(7)	219,190,060	211,498,970	430,689,030	△162,454,659
	支出				
	積立資産支出	102,378,749	107,831,970	210,210,719	210,210,719
	事業区分間繰入金支出	120,000	10,666,292	10,786,292	10,786,292
	拠点区分間繰入金支出	26,976,953	135,477,706	162,454,659	△162,454,659
その他の活動による支出	16,394,510		16,394,510	16,394,510	
その他の活動支出計(8)	145,870,212	253,975,968	399,846,180	△162,454,659	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	73,319,848	△42,476,998	30,842,850	30,842,850	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,022,859	△19,212,052	△11,189,193	△11,189,193	
前期末支払資金残高(11)	100,933,585	133,191,872	234,125,457	234,125,457	
当期末支払資金残高(10)+(11)	108,956,444	113,979,820	222,936,264	222,936,264	

### 社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	15,715,500		15,715,500	15,715,500
		寄附金収益	1,972,229		1,972,229	1,972,229
		経常経費補助金収益	183,465,914		183,465,914	183,465,914
		助成金収益	217,875		217,875	217,875
		受託金収益	119,460,081	2,417,302	121,877,383	121,877,383
		事業収益	2,605,558		2,605,558	2,605,558
		負担金収益	32,060,570		32,060,570	32,060,570
		介護保険事業収益		296,548,253	296,548,253	296,548,253
		障害福祉サービス等事業収益		19,520,135	19,520,135	19,520,135
		その他の収益	23,177,875		23,177,875	23,177,875
	サービス活動収益計(1)	378,675,602	318,485,690	697,161,292	697,161,292	
	費 用	人件費	278,586,536	272,069,160	550,655,696	550,655,696
		事業費	73,706,125	24,869,289	98,575,414	98,575,414
		事務費	27,828,884	6,616,596	34,445,480	34,445,480
助成金費用		26,797,377		26,797,377	26,797,377	
負担金費用		2,833,080		2,833,080	2,833,080	
減価償却費		3,338,734	588,785	3,927,519	3,927,519	
その他の費用	121,380		121,380	121,380		
サービス活動費用計(2)	413,212,116	304,143,830	717,355,946	717,355,946		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,536,514	14,341,860	△20,194,654	△20,194,654		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,789	625	2,414	2,414
		その他のサービス活動外収益	1,499,239	114,914	1,614,153	1,614,153
		サービス活動外収益計(4)	1,501,028	115,539	1,616,567	1,616,567
	費 用	その他のサービス活動外費用	844,679		844,679	844,679
		サービス活動外費用計(5)	844,679		844,679	844,679
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	656,349	115,539	771,888	771,888		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,880,165	14,457,399	△19,422,766	△19,422,766		
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	804,513		804,513	804,513
		拠点区分間繰入金収益	135,477,706	26,976,953	162,454,659	△162,454,659
	特別収益計(8)	136,282,219	26,976,953	163,259,172	△162,454,659	
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	28,777	28,778	
		事業区分間繰入金費用	120,000	10,666,292	10,786,292	10,786,292
		拠点区分間繰入金費用	26,976,953	135,477,706	162,454,659	△162,454,659
特別費用計(9)		27,096,954	146,172,775	173,269,729	△162,454,659	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	109,185,265	△119,195,822	△10,010,557	△10,010,557		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	75,305,100	△104,738,423	△29,433,323	△29,433,323		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,230,324	135,065,189	183,295,513	183,295,513	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	123,535,424	30,326,766	153,862,190	153,862,190	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)	31,432,781	184,522,017	215,954,798	215,954,798	
	その他の積立金積立額(17)	102,378,749	107,831,970	210,210,719	210,210,719	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,589,456	107,016,813	159,606,269	159,606,269	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	213651657	130152487	343804144		343804144
現金	170257	20000	190257		190257
預貯金	143791076	78067346	221858422		221858422
事業未収金	69348176	52065141	121413317		121413317
商品・製品	154938		154938		154938
立替金	23190		23190		23190
前払金	164020		164020		164020
固定資産	296714630	189366708	486081338		486081338
基本財産	6000000		6000000		6000000
定期預金	6000000		6000000		6000000
その他の固定資産	290714630	189366708	480081338		480081338
建物	1018619	2	1018621		1018621
建物付属設備	85974		85974		85974
機械及び装置	491865	694206	1186071		1186071
車輛運搬具	19	8	27		27
器具及び備品	3479351	561539	4040890		4040890
権利	824320		824320		824320
退職手当積立基金預け金	156588030		156588030		156588030
基金積立資産	12128000		12128000		12128000
その他の積立資産	116098452	188110953	304209405		304209405
資産の部合計	510366287	319519195	829885482		829885482
流動負債	117102510	24391429	141493939		141493939
事業未払金	94031831	16172667	110204498		110204498
預り金	592605		592605		592605
職員預り金	2261608		2261608		2261608
賞与引当金	12562235	8218762	20780997		20780997
未返還金	7654231		7654231		7654231
固定負債	206447869		206447869		206447869
退職給付引当金	206447869		206447869		206447869
負債の部合計	323550379	24391429	347941808		347941808
基本金	6000000		6000000		6000000
基本金	6000000		6000000		6000000
基金	12128000		12128000		12128000
地域福祉活動基金	12128000		12128000		12128000
その他の積立金	116098452	188110953	304209405		304209405
市社協退職共済積立金	11078469		11078469		11078469
運営資金積立金	10000000	107333936	207333936		207333936
備品等購入積立金	5019983	80777017	85797000		85797000
次期繰越活動増減差額	52589456	107016813	159606269		159606269
次期繰越活動増減差額	52589456	107016813	159606269		159606269
（うち当期活動増減差額）	75305100	△104738423	△29433323		△29433323
純資産の部合計	186815908	295127766	481943674		481943674
負債及び純資産の部合計	510366287	319519195	829885482		829885482

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 公益事業の拠点が一つであるため省略

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

- 04:福祉サービス利用援助
  - 05:善意銀行
  - 06:共同募金配分金
  - 07:老人福祉センター
  - 08:総合相談
  - 09:手話講習会
  - 10:福祉車両貸出
  - 11:敬老会
  - 12:生活福祉資金
  - 13:職員退職積立金
  - 14:だれでも広場
  - 15:福祉のあし
  - 16:介護予防おうえんポイント
  - 17:介護予防活動促進
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
- 01:居宅介護支援
  - 02:生活支援ヘルプサービス
  - 03:訪問介護
  - 04:通所介護
  - 05:障害者ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
- 01:福社会館管理
  - 02:高齢者能力活用センター
  - 03:ささえあい買い物

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	2,469,751	1,018,621
建物付属設備	241,500	155,526	85,974
機械・装置	10,416,213	9,230,142	1,186,071
車輛運搬具	47,646,609	47,646,582	27
器具備品	23,563,270	19,522,380	4,040,890
権利	824,320	0	824,320
ソフトウェア	172,494	172,494	0
合 計	86,352,778	79,196,875	7,155,903

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	121,453,417	0	121,453,417
合 計	121,453,417	0	121,453,417

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

### 地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	収入			
	会費収入	15,689,000	15,715,500	△26,500
	普通会費収入	11,914,000	11,960,000	△46,000
	賛助会費収入	1,110,000	1,065,000	45,000
	特別賛助会費収入	2,665,000	2,690,500	△25,500
	寄附金収入	2,330,000	1,972,229	357,771
	寄附金収入	2,330,000	1,972,229	357,771
	経常経費補助金収入	184,595,000	183,465,914	1,129,086
	市補助金収入	173,279,000	172,750,222	528,778
	共同募金配分金収入	11,316,000	10,715,692	600,308
	助成金収入	222,000	217,875	4,125
	県社協助成金収入	199,000	199,000	
	その他助成金収入	23,000	18,875	4,125
	受託金収入	126,584,000	119,460,081	7,123,919
	市受託金収入	117,654,000	110,800,831	6,853,169
	県社協受託金収入	8,930,000	8,659,250	270,750
	事業収入	2,241,000	2,605,558	△364,558
	利用料収入	1,946,000	2,212,790	△266,790
	賃貸料収入(車いす・福祉ベッド)	1,000		1,000
	手数料収入	276,000	381,868	△105,868
	移送サービス燃料代収入	18,000	10,900	7,100
	負担金収入	33,263,000	32,060,570	1,202,430
	負担金収入	33,263,000	32,060,570	1,202,430
	受取利息配当金収入	7,000	1,789	5,211
	受取利息配当金収入	7,000	1,789	5,211
	その他の収入	25,030,000	24,677,114	352,886
	売店売上収入	1,958,000	1,272,255	685,745
雑収入	23,072,000	23,404,859	△332,859	
事業活動収入計(1)	389,961,000	380,176,630	9,784,370	
支出				
人件費支出	320,580,000	313,130,536	7,449,464	
役員報酬支出	3,414,000	3,393,600	20,400	
職員給料支出	134,403,000	131,660,411	2,742,589	
職員賞与支出	43,351,000	42,871,630	479,370	
非常勤職員給与支出	29,015,000	27,052,129	1,962,871	
退職給付支出	78,084,000	78,025,508	58,492	
法定福利費支出	32,313,000	30,127,258	2,185,742	
事業費支出	78,642,000	73,706,125	4,935,875	
諸謝金支出	2,113,000	1,274,643	838,357	
保健衛生費支出	377,000	303,763	73,237	
教養娯楽費支出	171,000	132,353	38,647	
本人支給金支出	510,000	458,500	51,500	
消耗器具備品費支出	4,635,000	4,135,234	499,766	
水道光熱費支出	12,497,000	11,666,008	830,992	
燃料費支出	7,369,000	7,272,938	96,062	
車輛燃料費支出	1,948,000	1,695,721	252,279	
車輛費支出	2,749,000	2,114,196	634,804	
修繕費支出	4,382,000	4,261,873	120,127	
業務委託費支出	33,469,000	32,818,273	650,727	
保守料支出	3,631,000	3,513,153	117,847	
手数料支出	2,106,000	1,968,978	137,022	

### 地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	保険料支出	1,716,000	1,151,537	564,463
	賃借料支出	731,000	723,755	7,245
	租税公課支出	215,000	214,200	800
	給食費支出	13,000		13,000
	雑支出	10,000	1,000	9,000
	事務費支出	33,431,000	27,828,884	5,602,116
	福利厚生費支出	825,000	656,454	168,546
	職員被服費支出	63,000	53,920	9,080
	旅費交通費支出	479,000	419,820	59,180
	研修研究費支出	1,164,000	800,028	363,972
	事務消耗品費支出	3,835,000	3,361,649	473,351
	印刷製本費支出	318,000	297,028	20,972
	燃料費支出	114,000	81,346	32,654
	修繕費支出	201,000	106,088	94,912
	通信運搬費支出	4,038,000	3,450,527	587,473
	会議費支出	43,000	11,692	31,308
	広報費支出	1,917,000	1,760,103	156,897
	業務委託費支出	7,440,000	7,238,948	201,052
	保守料支出	1,745,000	1,406,514	338,486
	手数料支出	1,556,000	908,386	647,614
	保険料支出	1,808,000	974,418	833,582
	賃借料支出	5,072,000	4,159,635	912,365
	車輛費支出	1,039,000	554,103	484,897
	車輛燃料費支出	763,000	713,231	49,769
	租税公課支出	300,000	229,170	70,830
	渉外費支出	195,000	147,000	48,000
	諸会費支出	434,000	417,490	16,510
	雑支出	82,000	81,334	666
	助成金支出	30,260,000	26,797,377	3,462,623
	助成金支出	30,260,000	26,797,377	3,462,623
	負担金支出	2,847,000	2,833,080	13,920
	負担金支出	2,847,000	2,833,080	13,920
その他の支出	1,436,000	999,617	436,383	
売店仕入れ支出	1,436,000	999,617	436,383	
事業活動支出計(2)	467,196,000	445,295,619	21,900,381	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△77,235,000	△65,118,989	△12,116,011	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	238,000	178,000	60,000
	器具及び備品取得支出	238,000	178,000	60,000
施設整備等支出計(5)	238,000	178,000	60,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△238,000	△178,000	△60,000	
収	積立資産取崩収入	31,433,000	31,432,781	219
	市社協退職共済積立資産取崩収入	4,556,000	4,555,828	172
	福祉積立資産取崩収入	26,877,000	26,876,953	47

### 地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	入	事業区分間繰入金収入	1,247,000	804,513	442,487
		事業区分間繰入金収入	1,247,000	804,513	442,487
		拠点区分間繰入金収入	136,703,000	135,477,706	1,225,294
		拠点区分間繰入金収入	136,703,000	135,477,706	1,225,294
		その他の活動による収入	51,534,000	51,475,060	58,940
		退職手当積立基金預け金取崩収入	51,534,000	51,475,060	58,940
		その他の活動による収入計(7)	220,917,000	219,190,060	1,726,940
	支	積立資産支出	102,639,000	102,378,749	260,251
		市社協退職共済資産積立支出	2,639,000	2,378,749	260,251
		運営資金積立資産積立支出	100,000,000	100,000,000	
		事業区分間繰入金支出	120,000	120,000	
		事業区分間繰入金支出	120,000	120,000	
		拠点区分間繰入金支出	26,977,000	26,976,953	47
		拠点区分間繰入金支出	26,977,000	26,976,953	47
		その他の活動による支出	16,845,000	16,394,510	450,490
		退職手当積立基金預け金支出	16,845,000	16,394,510	450,490
その他の活動支出計(8)	146,581,000	145,870,212	710,788		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		74,336,000	73,319,848	1,016,152	
予備費支出(10)		5,230,000			
		△525,000		4,705,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,842,000	8,022,859	△15,864,859	
前期末支払資金残高(12)		7,842,000	100,933,585	△93,091,585	
当期末支払資金残高(11)+(12)			108,956,444	△108,956,444	

### 介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	受託金収入	2,423,000	2,417,302	5,698
	市受託金収入	2,423,000	2,417,302	5,698
	介護保険事業収入	297,872,000	296,548,253	1,323,747
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	225,463,000	224,778,918	684,082
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	24,499,000	24,243,597	255,403
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	39,791,000	39,421,756	369,244
	利用者等利用料収入	8,070,000	8,050,500	19,500
	その他の事業収入	49,000	53,482	△4,482
	障害福祉サービス等事業収入	20,353,000	19,520,135	832,865
	自立支援給付費収入	20,178,000	19,336,745	841,255
	障害者自立支援利用者負担金収入	175,000	183,390	△8,390
	受取利息配当金収入		625	△625
	受取利息配当金収入		625	△625
	その他の収入	148,000	114,914	33,086
	受入研修費収入	47,000	21,300	25,700
	雑収入	101,000	93,614	7,386
	事業活動収入計(1)	320,796,000	318,601,229	2,194,771
	事業活動に要する支出	人件費支出	269,603,000	263,850,398
職員給料支出		84,998,000	83,254,782	1,743,218
職員賞与支出		25,467,000	25,447,671	19,329
非常勤職員給与支出		131,876,000	129,302,218	2,573,782
法定福利費支出		27,262,000	25,845,727	1,416,273
事業費支出		28,163,000	24,869,289	3,293,711
諸謝金支出		158,000	72,390	85,610
介護用品費支出		134,000	105,829	28,171
保健衛生費支出		784,000	586,886	197,114
教養娯楽費支出		280,000	165,484	114,516
消耗器具備品費支出		1,897,000	1,815,842	81,158
水道光熱費支出		5,096,000	4,496,290	599,710
燃料費支出		639,000	628,222	10,778
車輛燃料費支出		3,280,000	2,817,719	462,281
車輛費支出		2,025,000	1,905,544	119,456
修繕費支出		423,000	313,424	109,576
業務委託費支出		2,110,000	1,936,687	173,313
保守料支出		989,000	988,168	832
手数料支出		436,000	373,368	62,632
渉外費支出		124,000	62,000	62,000
保険料支出		1,122,000	778,776	343,224
貸借料支出		3,532,000	3,169,964	362,036
租税公課支出		41,000	39,400	1,600
給食費支出		5,037,000	4,602,928	434,072
雑支出	56,000	10,368	45,632	
事務費支出	8,575,000	6,616,596	1,958,404	
福利厚生費支出	1,183,000	902,044	280,956	
職員被服費支出	1,061,000	918,806	142,194	
研修研究費支出	269,000	22,986	246,014	
事務消耗品費支出	1,390,000	856,050	533,950	
印刷製本費支出	225,000	216,108	8,892	
通信運搬費支出	1,381,000	992,227	388,773	

### 介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	広報費支出	208,000	45,360	162,640	
	保守料支出	78,000	77,550	450	
	手数料支出	536,000	463,361	72,639	
	賃借料支出	2,094,000	2,013,495	80,505	
	租税公課支出	4,000	648	3,352	
	諸会費支出	94,000	68,500	25,500	
	雑支出	52,000	39,461	12,539	
	事業活動支出計(2)	306,341,000	295,336,283	11,004,717	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,455,000	23,264,946	△8,809,946	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	184,583,000	184,522,017	60,983
		運営資金積立資産取崩収入	184,345,000	184,344,017	983
		備品等購入積立資産取崩収入	238,000	178,000	60,000
		拠点区分間繰入金収入	26,977,000	26,976,953	47
		拠点区分間繰入金収入	26,977,000	26,976,953	47
		その他の活動による収入計(7)	211,560,000	211,498,970	61,030
	支出	積立資産支出	107,833,000	107,831,970	1,030
		運営資金積立資産積立支出	26,877,000	26,876,953	47
		備品等購入資産積立支出	80,956,000	80,955,017	983
		事業区分間繰入金支出	11,302,000	10,666,292	635,708
		事業区分間繰入金支出	11,302,000	10,666,292	635,708
		拠点区分間繰入金支出	136,703,000	135,477,706	1,225,294
		拠点区分間繰入金支出	136,703,000	135,477,706	1,225,294
		その他の活動支出計(8)	255,838,000	253,975,968	1,862,032
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△44,278,000	△42,476,998	△1,801,002	
	予備費支出(10)	900,000			
		△78,000	—	822,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△30,645,000	△19,212,052	△11,432,948	
	前期末支払資金残高(12)	30,645,000	133,191,872	△102,546,872	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		113,979,820	△113,979,820	

### 公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	7,790,000	7,536,531	253,469
	市受託金収入	7,790,000	7,536,531	253,469
	事業収入	768,000	506,638	261,362
	利用料収入	617,000	311,600	305,400
	手数料収入		25,938	△25,938
	その他事業収入	151,000	169,100	△18,100
	受取利息配当金収入	1,000	79	921
	受取利息配当金収入	1,000	79	921
	事業活動収入計(1)	8,559,000	8,043,248	515,752
	支出			
	人件費支出	12,636,000	12,623,206	12,794
	職員給料支出	8,411,000	8,409,402	1,598
	職員賞与支出	2,546,000	2,544,972	1,028
	法定福利費支出	1,679,000	1,668,832	10,168
	事業費支出	5,322,000	4,552,756	769,244
	諸謝金支出	42,000	42,000	
	消耗器具備品費支出	813,000	644,676	168,324
	水道光熱費支出	1,552,000	1,546,199	5,801
燃料費支出	46,000	29,084	16,916	
修繕費支出	254,000	251,264	2,736	
業務委託費支出	852,000	838,605	13,395	
保守料支出	363,000	309,204	53,796	
手数料支出	1,363,000	856,130	506,870	
賃借料支出	37,000	35,594	1,406	
事務費支出	1,032,000	849,065	182,935	
福利厚生費支出	31,000	13,080	17,920	
事務消耗品費支出	296,000	281,874	14,126	
修繕費支出	175,000	167,144	7,856	
通信運搬費支出	80,000	69,121	10,879	
保守料支出	80,000	79,779	221	
手数料支出	58,000	33,156	24,844	
賃借料支出	267,000	174,029	92,971	
租税公課支出	45,000	30,882	14,118	
事業活動支出計(2)	18,990,000	18,025,027	964,973	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,431,000	△9,981,779	△449,221	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入			
	事業区分間繰入金収入	11,422,000	10,786,292	635,708
	事業区分間繰入金収入	11,422,000	10,786,292	635,708
	その他の活動による収入計(7)	11,422,000	10,786,292	635,708
	支出			
事業区分間繰入金支出	1,247,000	804,513	442,487	
事業区分間繰入金支出	1,247,000	804,513	442,487	

### 公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 による 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	1,247,000	804,513	442,487
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,175,000	9,981,779	193,221
	予備費支出(10)	700,000 △399,000	—	301,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△557,000		△557,000
前期末支払資金残高(12)		557,000	802,776	△245,776
当期末支払資金残高(11)+(12)			802,776	△802,776

### 地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス	会費収益	15,715,500	15,904,500	△189,000
	普通会費収益	11,960,000	12,011,000	△51,000
	賛助会費収益	1,065,000	1,140,000	△75,000
	特別賛助会費収益	2,690,500	2,753,500	△63,000
	分担金収益		40,917,000	△40,917,000
	分担金収益		40,917,000	△40,917,000
	寄附金収益	1,972,229	2,312,244	△340,015
	寄附金収益	1,972,229	2,312,244	△340,015
	経常経費補助金収益	183,465,914	162,921,392	20,544,522
	市補助金収益	172,750,222	152,507,666	20,242,556
	法人運営費補助金収益	166,919,015	146,898,000	20,021,015
	ふれあいのまちづくり補助金収益	5,715,332	5,506,541	208,791
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収益	115,875	103,125	12,750
	共同募金配分金収益	10,715,692	10,413,726	301,966
	一般募金配分金収益	3,376,000	2,490,000	886,000
	歳末たすけあい配分金収益	7,339,692	7,923,726	△584,034
	助成金収益	217,875	76,500	141,375
	県社協助成金収益	199,000	60,000	139,000
	福祉協力校助成金収益		60,000	△60,000
	県社協助成金収益	199,000		199,000
	その他の助成金収益	18,875	16,500	2,375
	福祉サービス利用援助事業助成金収益	18,875	16,500	2,375
	受託金収益	119,460,081	128,711,320	△9,251,239
	市受託金収益	110,800,831	121,084,745	△10,283,914
	紙おむつ給付事業受託金収益		7,073,267	△7,073,267
	福祉車両貸出事業受託金収益	293,203	364,000	△70,797
	老人福祉センター事業受託金収益	78,510,567	81,246,738	△2,736,171
	敬老会事業受託金収益	20,713,341	21,717,490	△1,004,149
	総合相談事業受託金収益	1,416,600	1,437,600	△21,000
	手話講習会受託金収益	722,000	722,000	
	介護予防おうえんポイント事業受託金収益	3,992,600	3,658,980	333,620
	介護予防活動促進事業受託金収益	5,152,520	4,864,670	287,850
	県社協受託金収益	8,659,250	7,626,575	1,032,675
福祉サービス利用援助事業受託金収益	7,273,250	7,372,625	△99,375	
生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,386,000	253,950	1,132,050	
事業収益	2,605,558	2,683,907	△78,349	
利用料収益	2,212,790	2,151,000	61,790	
利用料収益(カラオケ)	1,204,600	1,218,850	△14,250	
利用料収益(公衆電話)	7,340	8,040	△700	
利用料収益(老人福祉センター入場料)	546,350	565,860	△19,510	
利用料収益(福祉サービス)	454,500	358,250	96,250	
手数料収益	381,868	338,367	43,501	
その他事業収益		180,000	△180,000	
移送サービス燃料代収益	10,900	14,540	△3,640	
負担金収益	32,060,570	31,332,209	728,361	
負担金収益	32,060,570	31,332,209	728,361	
負担金収益	32,060,570	31,332,209	728,361	
その他の収益	23,177,875	5,077,999	18,099,876	
売店売上収益	1,272,255	1,083,489	188,766	

### 地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活	退職手当積立基金預け金運用差益	21,905,620	3,994,510	17,911,110	
	サービス活動収益計(1)	378,675,602	389,937,071	△11,261,469	
動	人件費	278,586,536	260,169,534	18,417,002	
	役員報酬	3,393,600	2,615,365	778,235	
	職員給料	131,660,411	134,831,514	△3,171,103	
	職員賞与	42,871,630	41,770,257	1,101,373	
	賞与引当金繰入	12,562,235		12,562,235	
	非常勤職員給与	27,052,129	23,368,463	3,683,666	
	退職給付費用	30,919,273	26,900,637	4,018,636	
	法定福利費	30,127,258	30,683,298	△556,040	
	事業費	73,706,125	79,885,412	△6,179,287	
	諸謝金	1,274,643	1,338,404	△63,761	
	給食費		197,324	△197,324	
	保健衛生費	303,763	291,014	12,749	
	教養娯楽費	132,353	226,711	△94,358	
	日用品費		6,976,605	△6,976,605	
	本人支給金	458,500	245,000	213,500	
	増	水道光熱費	11,666,008	11,313,476	352,532
燃料費		7,272,938	6,852,452	420,486	
車輛燃料費		1,695,721	1,512,336	183,385	
車輛費		2,114,196	1,996,071	118,125	
修繕費		4,261,873	3,705,185	556,688	
業務委託費		32,818,273	33,230,439	△412,166	
保守料		3,513,153	3,613,594	△100,441	
手数料		1,968,978	1,934,470	34,508	
消耗器具備品費		4,135,234	4,317,275	△182,041	
保険料		1,151,537	1,113,547	37,990	
賃借料		723,755	829,509	△105,754	
租税公課		214,200	191,000	23,200	
雑費		1,000	1,000		
事務費		27,828,884	27,349,059	479,825	
減		福利厚生費	656,454	833,130	△176,676
		職員被服費	53,920	63,472	△9,552
	旅費交通費	419,820	202,000	217,820	
	研修研究費	800,028	1,015,820	△215,792	
	事務消耗品費	3,361,649	2,788,154	573,495	
	印刷製本費	297,028	315,357	△18,329	
	燃料費	81,346	82,721	△1,375	
	車輛燃料費	713,231	689,791	23,440	
	車輛費	554,103	825,656	△271,553	
	修繕費	106,088	136,080	△29,992	
	通信運搬費	3,450,527	3,485,721	△35,194	
	会議費	11,692	23,056	△11,364	
	広報費	1,760,103	2,095,324	△335,221	
	業務委託費	7,238,948	5,840,422	1,398,526	
	保守料	1,406,514	1,492,519	△86,005	
	の	手数料	908,386	993,247	△84,861
保険料		974,418	1,864,990	△890,572	
賃借料		4,159,635	3,705,387	454,248	
費用					

### 地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	租税公課	229,170	282,162	△52,992
	渉外費	147,000	142,000	5,000
	諸会費	417,490	420,050	△2,560
	雑費	81,334	52,000	29,334
	分担金費用		8,880,000	△8,880,000
	分担金費用		8,880,000	△8,880,000
	助成金費用	26,797,377	26,954,167	△156,790
	助成金費用	26,797,377	26,954,167	△156,790
	負担金費用	2,833,080	2,655,700	177,380
	負担金費用	2,833,080	2,655,700	177,380
	減価償却費	3,338,734	4,286,750	△948,016
	減価償却費	3,338,734	4,286,750	△948,016
	その他の費用	121,380	25,390	95,990
	退職手当積立基金預け金運用差損	121,380	25,390	95,990
サービス活動費用計(2)	413,212,116	410,206,012	3,006,104	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,536,514	△20,268,941	△14,267,573	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,789	2,216	△427
	受取利息配当金収益	1,789	2,216	△427
	その他のサービス活動外収益	1,499,239	1,899,507	△400,268
	雑収益	1,499,239	1,899,507	△400,268
	サービス活動外収益計(4)	1,501,028	1,901,723	△400,695
	その他のサービス活動外費用	844,679	1,246,459	△401,780
	売店仕入費用	844,679	1,246,459	△401,780
サービス活動外費用計(5)	844,679	1,246,459	△401,780	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	656,349	655,264	1,085	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,880,165	△19,613,677	△14,266,488	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	804,513	318,086	486,427
	事業区分間繰入金収益	804,513	318,086	486,427
	拠点区分間繰入金収益	135,477,706	7,343,420	128,134,286
	拠点区分間繰入金収益	135,477,706	7,343,420	128,134,286
	特別収益計(8)	136,282,219	7,661,506	128,620,713
	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
	車輛運搬具売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用	120,000		120,000
	事業区分間繰入金費用	120,000		120,000
拠点区分間繰入金費用	26,976,953		26,976,953	
拠点区分間繰入金費用	26,976,953		26,976,953	
特別費用計(9)	27,096,954	2	27,096,952	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	109,185,265	7,661,504	101,523,761	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	75,305,100	△11,952,173	87,257,273	
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)	48,230,324	42,776,925	5,453,399
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	123,535,424	30,824,752	92,710,672
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	31,432,781	19,934,854	11,497,927
	市社協退職共済積立金取崩額	4,555,828	4,971,823	△415,995

### 地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部	運営資金積立金取崩額		582,031	△582,031
	備品等購入積立金取崩額		1,400,000	△1,400,000
	福祉積立金取崩額	26,876,953	12,981,000	13,895,953
	その他の積立金積立額(17)	102,378,749	2,529,282	99,849,467
	市社協退職共済積立金積立額	2,378,749	2,529,282	△150,533
	運営資金積立金積立額	100,000,000		100,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,589,456	48,230,324	4,359,132

### 介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	2,417,302	4,689,105	△2,271,803
	市受託金収益	2,417,302	4,689,105	△2,271,803
	生活支援ヘルプサービス事業受託金収益	1,294,380	3,475,320	△2,180,940
	介護予防プログラム作成受託金収益	1,122,922	1,213,785	△90,863
	介護保険事業収益	296,548,253	315,129,621	△18,581,368
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	224,778,918	275,885,348	△51,106,430
	居宅介護報酬収益	224,778,918	275,885,348	△51,106,430
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	24,243,597	30,786,703	△6,543,106
	居宅介護負担金収益(一般)	24,243,597	30,786,703	△6,543,106
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	39,421,756		39,421,756
	事業費収益	35,516,543		35,516,543
	事業負担金収益(一般)	3,905,213		3,905,213
	利用者等利用料収益	8,050,500	8,437,000	△386,500
	居宅介護サービス利用料収益	7,111,000	8,437,000	△1,326,000
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料	939,500		939,500
	その他の事業収益	53,482	20,570	32,912
	要介護認定調査業務受託事業収益	53,482	20,570	32,912
	障害福祉サービス等事業収益	19,520,135	16,139,889	3,380,246
	自立支援給付費収益	19,336,745	15,981,350	3,355,395
障害者自立支援介護給付費収益	19,336,745	15,981,350	3,355,395	
障害者自立支援利用者負担金収益	183,390	158,539	24,851	
サービス活動収益計(1)	318,485,690	335,958,615	△17,472,925	
ビ ス 活 動 費 の 増 減	人件費	272,069,160	280,109,839	△8,040,679
	職員給料	83,254,782	87,636,184	△4,381,402
	職員賞与	25,447,671	27,169,420	△1,721,749
	賞与引当金繰入	8,218,762		8,218,762
	非常勤職員給与	129,302,218	137,090,256	△7,788,038
	法定福利費	25,845,727	28,213,979	△2,368,252
	事業費	24,869,289	26,335,122	△1,465,833
	諸謝金	72,390	72,390	
	給食費	4,602,928	4,794,556	△191,628
	介護用品費	105,829	212,198	△106,369
	保健衛生費	586,886	657,426	△70,540
	教養娯楽費	165,484	177,922	△12,438
	水道光熱費	4,496,290	4,424,845	71,445
	燃料費	628,222	588,569	39,653
	車輛燃料費	2,817,719	2,739,195	78,524
	車輛費	1,905,544	2,123,530	△217,986
	修繕費	313,424	720,870	△407,446
	業務委託費	1,936,687	1,947,245	△10,558
	保守料	988,168	919,706	68,462
	手数料	373,368	477,307	△103,939
	渉外費	62,000	64,000	△2,000
	消耗器具備品費	1,815,842	1,366,946	448,896
	保険料	778,776	1,072,020	△293,244
	賃借料	3,169,964	3,753,475	△583,511
租税公課	39,400	222,000	△182,600	
雑費	10,368	922	9,446	
事務費	6,616,596	6,336,727	279,869	

### 介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	福利厚生費	902,044	945,760	△43,716
		職員被服費	918,806	80,956	837,850
		研修研究費	22,986	41,027	△18,041
		事務消耗品費	856,050	1,051,341	△195,291
		印刷製本費	216,108	216,864	△756
		通信運搬費	992,227	985,102	7,125
		広報費	45,360	81,000	△35,640
		保守料	77,550	77,550	
		手数料	463,361	469,176	△5,815
		賃借料	2,013,495	2,119,014	△105,519
		租税公課	648	350	298
		諸会費	68,500	237,000	△168,500
		雑費	39,461	31,587	7,874
		分担金費用		32,037,000	△32,037,000
		分担金費用		32,037,000	△32,037,000
		減価償却費	588,785	1,253,571	△664,786
		減価償却費	588,785	1,253,571	△664,786
			サービス活動費用計(2)	304,143,830	346,072,259
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,341,860	△10,113,644	24,455,504	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	625	94	531
		受取利息配当金収益	625	94	531
		その他のサービス活動外収益	114,914	79,645	35,269
		受入研修費収益	21,300	40,000	△18,700
		雑収益	93,614	39,645	53,969
		サービス活動外収益計(4)	115,539	79,739	35,800
サービス活動外増減の部	費				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	115,539	79,739	35,800
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,457,399	△10,033,905	24,491,304	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	26,976,953		26,976,953
		拠点区分間繰入金収益	26,976,953		26,976,953
		特別収益計(8)	26,976,953		26,976,953
	費	固定資産売却損・処分損	28,777		28,777
		器具及び備品売却損・処分損	28,777		28,777
		事業区分間繰入金費用	10,666,292		10,666,292
		事業区分間繰入金費用	10,666,292		10,666,292
		拠点区分間繰入金費用	135,477,706	7,343,420	128,134,286
		拠点区分間繰入金費用	135,477,706	7,343,420	128,134,286
		特別費用計(9)	146,172,775	7,343,420	138,829,355
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△119,195,822	△7,343,420	△111,852,402		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△104,738,423	△17,377,325	△87,361,098	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		135,065,189	128,155,514	6,909,675
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,326,766	110,778,189	△80,451,423
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		184,522,017	24,287,000	160,235,017
	運営資金積立金取崩額		184,344,017	24,287,000	160,057,017

## 介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差 額 の 部	備品等購入積立金取崩額	178,000		178,000
	その他の積立金積立額(17)	107,831,970		107,831,970
	運営資金積立金積立額	26,876,953		26,876,953
	備品等購入積立金積立額	80,955,017		80,955,017
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	107,016,813	135,065,189	△28,048,376

### 公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	7,536,531	6,870,817	665,714	
		市受託金収益	7,536,531	6,870,817	665,714	
		子持福祉会館管理事業受託金収益	2,670,812	2,543,026	127,786	
		高齢者能力活用センター事業受託金収益	4,865,719	4,327,791	537,928	
		事業収益	506,638	30,271	476,367	
		参加費収益		5,000	△5,000	
		参加費収益		5,000	△5,000	
		利用料収益	311,600		311,600	
		利用料収益(ささえあい買い物事業)	311,600		311,600	
		手数料収益	25,938	25,271	667	
	その他事業収益	169,100		169,100		
	サービス活動収益計(1)	8,043,169	6,901,088	1,142,081		
	ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	13,404,587	2,470,102	10,934,485
			職員給料	8,409,402	1,854,283	6,555,119
			職員賞与	2,544,972	407,622	2,137,350
			賞与引当金繰入	781,381		781,381
			法定福利費	1,668,832	208,197	1,460,635
			事業費	4,552,756	3,373,920	1,178,836
			諸謝金	42,000		42,000
教養娯楽費				94,000	△94,000	
水道光熱費			1,546,199	1,512,360	33,839	
燃料費			29,084	10,639	18,445	
修繕費			251,264	297,136	△45,872	
業務委託費			838,605	812,592	26,013	
保守料			309,204	411,804	△102,600	
手数料			856,130		856,130	
消耗器具備品費			644,676	201,195	443,481	
賃借料			35,594	34,194	1,400	
事務費			849,065	739,013	110,052	
福利厚生費			13,080	10,080	3,000	
事務消耗品費			281,874	273,824	8,050	
修繕費			167,144	78,768	88,376	
通信運搬費	69,121	78,529	△9,408			
保守料	79,779	75,289	4,490			
手数料	33,156	23,976	9,180			
賃借料	174,029	174,259	△230			
租税公課	30,882	24,288	6,594			
サービス活動費用計(2)	18,806,408	6,583,035	12,223,373			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,763,239	318,053	△11,081,292	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	収 益	受取利息配当金収益	79	33	46	
		受取利息配当金収益	79	33	46	
		サービス活動外収益計(4)	79	33	46	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				

### 公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	79	33	46	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,763,160	318,086	△11,081,246	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	10,786,292		10,786,292
		事業区分間繰入金収益	10,786,292		10,786,292
		特別収益計(8)	10,786,292		10,786,292
	費用	事業区分間繰入金費用	804,513	318,086	486,427
		事業区分間繰入金費用	804,513	318,086	486,427
		特別費用計(9)	804,513	318,086	486,427
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,981,779	△318,086	10,299,865	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△781,381		△781,381	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	802,776	802,776	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,395	802,776	△781,381
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,395	802,776	△781,381



介護事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	130152487	149571494	△19419007	流動負債	24391429	16379622	8011807
現金	20000	20000		事業未払金	16172667	16378542	△205875
預貯金	78067346	97621408	△19554062	職員預り金		1080	△1080
事業未収金	52065141	51930086	135055	賞与引当金	8218762		8218762
固定資産	189366708	266674317	△77307609	負債の部合計	24391429	16379622	8011807
その他の固定資産	189366708	266674317	△77307609				
建物	2	2721	△2719				
機械及び装置	694206	807474	△113268	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	8	8		その他の積立金	188110953	264801000	△76690047
器具及び備品	561539	1063114	△501575	運営資金積立金	107333936	264801000	△157467064
その他の積立資産	188110953	264801000	△76690047	備品等購入積立金	80777017		80777017
				次期繰越活動増減差額	107016813	135065189	△28048376
				次期繰越活動増減差額	107016813	135065189	△28048376
				(うち当期活動増減差額)	△104738423	△17377325	△87361098
				純資産の部合計	295127766	399866189	△104738423
資産の部合計	319519195	416245811	△96726616	負債及び純資産の部合計	319519195	416245811	△96726616



## 計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(別紙3(㉠))

(3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(別紙3(㉠))省略

#### 地域福祉拠点区分 (社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり事業

03:ボランティアセンター

04:福祉サービス利用援助

05:善意銀行

06:共同募金配分金

- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	2,234,111	1,018,619
建物付属設備	241,500	155,526	85,974
機械・装置	7,869,750	7,377,885	491,865
車輛運搬具	29,452,485	29,452,466	19
器具備品	15,289,854	11,810,503	3,479,351
権利	824,320	0	824,320
ソフトウェア	172,494	172,494	0
合 計	57,103,133	51,202,985	5,900,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,348,176	0	69,348,176
合 計	69,348,176	0	69,348,176

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(㉒)) 省略

#### 介護事業拠点区分(社会福祉事業)

01:居宅介護支援

02:生活支援ヘルプサービス

03:訪問介護

04:通所介護

05:障害者ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	235,640	2
機械・装置	2,546,463	1,852,257	694,206
車輛運搬具	18,194,124	18,194,116	8
器具備品	8,273,416	7,711,877	561,539
合 計	29,249,645	27,993,890	1,255,755

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	52,065,141	0	52,065,141
合 計	52,065,141	0	52,065,141

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(①))

(3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(⑩))省略

公益事業拠点区分 (公益事業)

01: 福祉会館管理

02: 高齢者能力活用センター

03: ささえあい買い物

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	40,100	0	40,100
合 計	40,100	0	40,100

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

# 監査報告書

令和元年5月31日

社会福祉法人  
渋川市社会福祉協議会  
会長 大澤 歳 男 様

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

監事 富澤孝明   
監事 石北智子 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 法人運営において、評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善に努めてください。
- ④ 社会福祉事業の経営状況が赤字となっているため、改善に努めてください。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監 査 項 目		適	否	改 善 要 点
業 務 監 査	法人運営		○	評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善に努めてください。
	事業内容 (社会福祉事業)		○	社会福祉事業の経営状況が赤字となっているため、改善に努めてください。
	事業内容(公益事業)	○		
	地域における公益 的な取組	○		
	特別な利益供与の禁 止	○		
	監督官庁が実施した 監査等の対応	○		
財 務 監 査	予算の編成・執行	○		
	計算書類 (収支計算書・事業 活動計算書)	○		
	計算書類 (貸借対照表)	○		
	計算書類 (財産目録)	○		
	契約事務	○		
	現金・通帳等の取扱い	○		